

ITP-AA 2011 派遣報告書

報告者：博士後期課程 洪性旭 (Sungwook HONG)

派遣先：SOASロンドン大学 (英国・ロンドン)

受け入れ教員：宮村敏教授

派遣期間：2012年3月27日～2012年7月26日

研究テーマ：アジアにおける社会的企業の持続可能性に関する諸問題

研究の概要

本研究は、アジア地域、とりわけ韓国と日本において、「社会的企業 (social enterprise)」という経営形態の持続的な経営、とりわけ地域レベルにおける持続的な経済構造を形成していく過程を体系的に探ることを目的としている。最も広い意味における社会的企業は、「現在解決を求められている社会的課題に経済的手法を用いて取り組む組織」と言える。しかし、現時点において、研究者及び実務者の間で共通した定義は存在せず、用語のあり方も様々である。すなわち、複数理論が生成されつつある状況であり、上述の「持続的な経営」や「持続的な経済構造」は、理論上ですらそれが成り立つ条件が必ずしも明示されているとはいえない。

社会的企業概念構成に関する研究動向は、主にヨーロッパとアメリカを中心に展開されているアプローチに大別できる。アメリカでは「社会的企業家 (social entrepreneur) / 社会的企業家精神 (social entrepreneurship)」など、慈善的な活動を行う個人の存在から社会的企業を認識する研究が多くなされている。それに対して、ヨーロッパにおいては、多様なステークホルダーが参加できる組織ガバナンスや、地域社会に提供する財やサービスの性質など、組織の構造や活動内容から社会的企業の認識を試みる研究が主流となっている。

本研究は、ヨーロッパのアプローチに着目し、組織論の観点から、社会的企業が組織ガバナンスの側面において従来の営利企業とは異なる傾向を持つという仮定の下、とりわけ参加者の経営参加への権限の大きさから特徴付けられる社会的企業の組織ガバナンスが、参加者の内発的動機づけに与える影響を考察する。理論的枠組みとしてDeci (1975, 1980) の認知的評価理論を参考し、「自己決定感」と「有能感」¹が内発的動機づけに正の関係を示すという仮説を基に、経営参加の権限を与えられた参加者の「自己決定感」と「有能感」を定性的に分析し、営利企業—社会的企業間の比較尺度となり得る変数の発見を試みる。博士課程における実現可能性から、対象地域は日本と韓国に限定し、社会的企業と呼ばれる組織への訪問調査を主な内容とする。よって本研究は、対象地域の経済・社会現象を組織論的に分析するものであり、長期的には、社会的企業概念の意味における曖昧さの解消に一助することが期待される。

¹ 認知的評価理論では、内発的動機づけの要因として(1)所与の活動において自分自身がより自己決定的であると知覚した場合(「自己決定感」と(2)自身がより有能であると知覚した場合(「有能感」)を想定する。

これまでは、基礎研究及び論点の提示を主な目標とし、社会的企業概念の登場、また、2006年末にアジアでは初の社会的企業関連法律（「社会的企業育成法」）が成立した韓国における同概念の導入の経緯をまとめた。そこで、社会的企業の参加者が勤労働機を見出す際、経済的価値を含む多面的な価値が内在しているという論点を用い、同国にて社会的企業認証を受けた営利企業と福祉財団法人、貧困層による小企業の3社の代表者と聞き取り調査及び定性的分析を行った。

ただし、上記の法律が定める基準からして、同国の社会的企業は、活動内容や組織構造に関わらず、長期失業者や障がい者、片親家庭の家長など、「脆弱階層」と定められた人々を一定比率以上雇用しなければならない「労働統合社会的企業」に限られ、給料等の経済的利益が勤労働機に大きく影響する傾向が見られた。聞き取り調査でも、参加者の勤労働機の要因として、勤務先が社会的企業であることよりは、安定的な雇用提供を受け経済的利益を得ることが強調された。ただし、小企業の場合、リーダーが率先して働く勤務環境の存在が勤労働機に重大な影響を与える場面も見られ、より多角的なインセンティブ要因を視野に入れた考察が必要であると主張している。

上記のことを踏まえ、今回は、ITP-AA制度による支援の下、2012年3月27日から7月25日までの4ヶ月間、SOASロンドン大学に派遣研究者として在籍しながら、自分の研究を進めることができた。イギリスはヨーロッパの中でも社会的企業研究が最も盛んな地域の一つであり、本研究の対象地域である日本と韓国における社会的企業概念の導入の際にも多いに参考にされている。今回の派遣のお陰で、本研究の参考となる研究業績や資料をたくさん得、また、関連分野の研究者と交流することができた。

派遣の成果

SOAS派遣期間中は、受け入れ教員である宮村先生の助言を受け、本研究に直接関係するアジアの社会的企業や社会・経済事情に関する文献サーベイのみならず、学問領域としての組織論ならびに経済学の専門書籍をも併行して熟読することに重点を置いた。なお、SOASに加え、大英図書館やロンドン政経大学（LSE）図書館のアクセスをも取得したことにより、両大学から社会的企業や組織論にかかわる学位論文を収集することができた。

また、イギリスにおける社会的企業関連カンファレンスに参加、関連分野の研究者・実務者と交流し、イギリスにおける最新の研究情報を得ることができた。今後も交流を持続し、研究情報の共有体制を構築することが期待される。

今後の課題

今後は、SOASで収集できた文献資料を含め、社会的企業の研究動向や本研究が用いる理論的枠組みへの理解度をさらに高める。なお、日韓地域における分析事例としての「社会的企業」を特定し、調査準備を進めていく予定である。